

半期報告書

(第51期中) 自 平成18年 3月21日
至 平成18年 9月20日

第一稀元素化学工業株式会社

大阪市住之江区平林南 1 丁目 6 番38号

(261070)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	30
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉井 洋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日
売上高（千円）	—	5,671,450	6,727,316	10,267,393	11,672,549
経常利益（千円）	—	478,114	748,102	911,535	986,961
中間（当期）純利益（千円）	—	287,821	470,955	455,594	613,572
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	3,001	2,369	5,342	2,211
資本金（千円）	—	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数（千株）	—	2,440	4,880	2,440	4,880
純資産額（千円）	—	9,718,954	10,408,953	9,501,426	10,040,402
総資産額（千円）	—	12,527,662	15,149,206	12,692,669	13,022,606
1株当たり純資産額（円）	—	3,983.17	2,132.98	3,888.24	2,057.45
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	117.96	96.50	197.53	125.73
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	12.50	10.00	25.00	32.50
自己資本比率（%）	—	77.6	68.7	74.9	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	458,878	903,109	535,940	749,070
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△575,310	△1,099,267	△749,007	△827,259
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△245,411	△306,892	538,242	△419,321
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	2,235,409	1,614,884	2,596,617	2,115,857
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	271 （33）	274 （34）	266 （32）	269 （35）

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第50期中間会計期間が半期報告書提出の初年度に当たるため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成16年4月20日付で、株式1株につき10株の分割を行っております。
なお、第49期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 平成17年11月10日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。
6. 平成18年3月期の1株当たり配当額32円50銭は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。
7. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数（人）	274（34）
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（嘱託含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における世界経済は、米国では住宅ブームの終焉などにより経済成長の鈍化が見られるものの、全体としては、引き続き高い成長を維持しております。特にユーロ圏諸国の景気拡大ペースが加速しており、更にアジアや中東欧諸国をはじめ、新興市場地域全体の経済も堅調を維持しております。我が国経済においても、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しにより、バランスの取れた成長が続いております。

当社顧客の業界におきましても、自動車・家電業界はグローバルな景気拡大の恩恵を受け、国内メーカーを中心に好業績が続いております。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、今後の世界的な環境規制強化スケジュールを前提とした新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を引き続き積極的に進めてまいりました。また、その他の用途においても用途別のチーム制を敷き、積極的な拡販に努めました。一方、生産面では当事業年度中の稼働を目指して福井工場を建設中ではありますが、当中間会計期間におきましては、販売が予想以上に好調であったため、生産体制の増強により対応いたしました。更に、原材料価格の上昇傾向が続いておりますが、それを吸収すべく生産プロセス改善による原価低減と経費圧縮に努めました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高6,727百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益748百万円（前年同期比56.5%増）、中間純利益470百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、世界的な環境規制強化の動きを追い風に好調を維持しております。特に欧州・アジア地域向け販売が、景気拡大の恩恵を受け好調に推移いたしました。また、ディーゼルエンジンの排ガス規制に向けた研究開発も活発となり、それに対応した製品も一部に出荷が始まりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は3,755百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料はパソコン・薄型テレビ・携帯電話等の堅調な需要により、売上高は漸増となりました。また、酸素センサー・光学材料も総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は964百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、粗鋼生産の高水準が続いておりますが、価格競争も激しく、前期比では微減となりました。ブレーキ材は国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は859百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けやメカニカルシールなどの機械部品向けが設備投資の恩恵を受け伸長すると同時に、キッチンセラミックス用などの家庭用も堅調な個人消費により伸びました。燃料電池関連も内外の企業の積極的な研究開発により、更に材料供給が増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は576百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの汎用工業原料も、景気拡大の恩恵を受け、売上高は前期を上回りました。加えて、自動車ラジエター等のアルミ配管溶接用のセシウムフラックスが、着実に増加いたしました。

これらの結果、その他の売上高は570百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が746百万円（前年同期比66.8%増）となり、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったことにより、前中間会計期間末に比べ620百万円減少し、当中間会計期間末には1,614百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は903百万円（前年同期比96.8%増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加（△177百万円）、法人税等の支払い（△258百万円）があったものの、税引前中間純利益（746百万円）、減価償却費（375百万円）、仕入債務の増加（231百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,099百万円（前年同期比91.1%増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（△1,082百万円）及び無形固定資産の取得による支出（△7百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は306百万円（前年同期比25.1%増加）となりました。

これは、長期借入金及び短期借入金の返済による支出（△209百万円）、配当金の支払い（△97百万円）があったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比 (%)
ジルコニウム化合物 (千円)	3,593,985	120.0
その他 (千円)	557,588	109.5
合計 (千円)	4,151,574	118.5

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比 (%)
湿式工程品 (千円)	3,418,029	123.4
乾式工程品 (千円)	238,553	110.8
セシウム品 (千円)	170,706	106.4
溶液品 (千円)	324,284	90.4
合計 (千円)	4,151,574	118.5

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・原材料仕入実績

当中間会計期間の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比 (%)
原材料		
ジルコニウム化合物 (千円)	1,132,560	106.4
その他 (千円)	1,229,947	133.9
計 (千円)	2,362,507	119.1
製品		
ジルコニウム化合物 (千円)	496,116	109.0
その他 (千円)	202,824	105.3
計 (千円)	698,940	107.9
合計 (千円)	3,061,448	116.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比 (%)
ジルコニウム化合物 (千円)	5,717,486	120.8
その他 (千円)	1,009,830	107.7
合計 (千円)	6,727,316	118.6

用途別販売実績

用途別	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比 (%)
触媒 (千円)	3,755,507	121.0
電子材料・酸素センサー (千円)	964,695	119.0
耐火物・ブレーキ材 (千円)	859,231	105.1
ファインセラミックス (千円)	576,949	137.5
その他 (千円)	570,932	110.0
合計 (千円)	6,727,316	118.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、() 内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	981,953	45.0	984,103	36.3
欧州	555,460	25.5	926,799	34.1
アジア	491,916	22.6	673,603	24.8
その他	151,346	6.9	130,470	4.8
合計	2,180,676 (38.5%)	100.0	2,714,977 (40.4%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・イーケムキャット㈱	662,477	11.7	—	—

(注) 当中間会計期間のエヌ・イーケムキャット㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

① 排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

② 有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

③ 有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

- ① 燃料電池材料
多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。
- ② 新エネルギー創出に貢献する材料
化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。
- ③ 熱遮蔽コーティング用材料
発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

- ① アルミニウムロウ付け用材料
省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。
- ② 工業用触媒
有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。
- ③ 電子部品材料
カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。
- ④ その他
当社コア技術と応用研究の強化をもとに、長期的に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。開発要員である技術部技術グループは4グループに分かれ、研究開発の責任体制を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することとし、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善、新規製造技術の企業化については生産部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、迅速かつ精微な研究課題解決の活動を行っております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は304百万円となっており、当中間会計期間における研究開発の成果は下記のとおりであります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニウム及びペロプスカイト系材料の製品化	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化	CO, HC, NO _x 浄化率の向上 ディーゼル用途への拡大 モーターサイクル用途への拡大
セシウム化合物の開発	コワードワイヤーの用途拡大や有機・無機塩の製品化	コワードワイヤーの低融点化
ゾル化合物の開発	ジルコニアゾルの製品化	表面処理剤としての屈折率の向上、制御 触媒用途への拡大

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、主要な設備に重要な計画の変更はありません。

ただし、新工場の二次工事の着手を平成18年10月で予定しておりましたが、平成18年10月に完成予定の一次工事の設備の稼働状況を確認してから計画の見直しを行いますので、二次工事の投資予定金額及び日程は未定となっております。

(2) 重要な設備計画の完了

島根県江津工場の環境改善設備の増設につきましては、平成18年4月に完了し、5月から操業を開始しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
江津工場	島根県江津市	生産部	生産設備の精製工程ライン	500,000	8,020	自己資金及び借入金	平成18.8	平成19.3	生産量年間600t増加

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	4,880,000	4,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年3月21日 平成18年9月20日	—	4,880,000	—	787,100	—	1,194,589

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	253,500	5.19
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	231,600	4.75
第一稀元素化学工業従業員持 株会	大阪市住之江区平林南1丁目6-38	186,800	3.83
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	150,000	3.07
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.46
浅見 智信	京都市右京区	108,000	2.21
梅本 禎親	奈良県奈良市	100,000	2.05
計	—	1,739,900	35.65

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は231,600株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,879,800	48,798	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	4,880,000	—	—
総株主の議決権	—	48,798	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構の名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,830	2,830	2,750	2,780	2,705	2,900
最低(円)	2,540	2,600	2,305	2,360	2,380	2,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月21日から平成18年9月20日までの株価について記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画室室長)	取締役 (資材部部長)	小田 誠	平成18年9月21日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,235,409		1,614,884		2,115,857	
2. 受取手形		746,902		965,554		845,728	
3. 売掛金		2,083,787		2,480,439		2,525,582	
4. たな卸資産		2,475,335		2,532,650		2,354,728	
5. 繰延税金資産		170,365		202,157		133,446	
6. その他	※3	223,266		387,603		236,395	
貸倒引当金		△910		△1,087		△1,070	
流動資産合計		7,934,157	63.3	8,182,203	54.0	8,210,668	63.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		951,470		1,766,908		932,408	
(2) 機械及び装置		1,817,941		1,677,445		1,787,088	
(3) 土地		788,042		1,032,622		1,032,622	
(4) 建設仮勘定		75,858		1,727,071		293,383	
(5) その他		247,308		267,225		258,254	
有形固定資産合計		3,880,621		6,471,272		4,303,758	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		197,732		140,005		168,427	
(2) その他		2,483		2,483		2,483	
無形固定資産合計		200,215		142,488		170,910	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,387		135,879		143,205	
(2) 保証金及び敷金		142,306		138,472		136,549	
(3) その他		272,034		78,893		57,515	
貸倒引当金		△60		△3		—	
投資その他の資産 合計		512,668		353,242		337,269	
固定資産合計		4,593,505	36.7	6,967,003	46.0	4,811,937	37.0
資産合計		12,527,662	100.0	15,149,206	100.0	13,022,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		141,683		132,036		127,900	
2. 買掛金		469,483		768,004		511,186	
3. 短期借入金		200,000		100,000		200,000	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	253,539		189,560		204,450	
5. 未払金		—		902,422		551,103	
6. 未払法人税等		258,503		368,800		276,363	
7. 設備関係支払手形		—		1,200,985		62,299	
8. 賞与引当金		296,000		354,421		213,200	
9. その他		456,264		224,271		210,488	
流動負債合計			2,075,472 16.6		4,240,501 28.0		2,356,992 18.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	599,205		409,645		504,425	
2. 繰延税金負債		117,893		90,106		107,146	
3. 退職給付引当金		16,136		—		13,640	
固定負債合計			733,235 5.8		499,751 3.3		625,211 4.8
負債合計			2,808,708 22.4		4,740,252 31.3		2,982,204 22.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	787,100	6.3	—	—	787,100	6.0
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	1,194,589		—		1,194,589	
	資本剰余金合計	1,194,589	9.5	—	—	1,194,589	9.2
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	35,000		—		35,000	
	2. 任意積立金						
	(1) 特別償却準備金	154,305		—		154,305	
	(2) 資産圧縮積立金	75,469		—		75,469	
	(3) 別途積立金	7,050,000		—		7,050,000	
	3. 中間(当期)未処分利益	384,580		—		679,831	
	利益剰余金合計	7,699,355	61.5	—	—	7,994,605	61.4
IV	その他有価証券評価差額金	37,910	0.3	—	—	64,107	0.5
	資本合計	9,718,954	77.6	—	—	10,040,402	77.1
	負債資本合計	12,527,662	100.0	—	—	13,022,606	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1. 資本金	—	—	787,100	5.2	—	—
	2. 資本剰余金						
	資本準備金	—		1,194,589		—	
	資本剰余金合計	—	—	1,194,589	7.9	—	—
	3. 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		35,000		—	
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	—		114,625		—	
	資産圧縮積立金	—		59,069		—	
	別途積立金	—		7,550,000		—	
	繰越利益剰余金	—		609,266		—	
	利益剰余金合計	—	—	8,367,961	55.2	—	—
	株主資本合計	—	—	10,349,650	68.3	—	—
II	評価・換算差額等						
	1. その他有価証券評価差額金	—	—	59,303	0.4	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	59,303	0.4	—	—
	純資産合計	—	—	10,408,953	68.7	—	—
	負債純資産合計	—	—	15,149,206	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,671,450	100.0		6,727,316	100.0		11,672,549	100.0
II 売上原価			4,237,438	74.7		4,881,905	72.6		8,762,246	75.1
売上総利益			1,434,012	25.3		1,845,411	27.4		2,910,302	24.9
III 販売費及び一般管理 費			999,443	17.6		1,118,048	16.6		1,979,613	16.9
営業利益			434,568	7.7		727,362	10.8		930,689	8.0
IV 営業外収益	※1		53,921	0.9		27,213	0.4		74,876	0.6
V 営業外費用	※2		10,376	0.2		6,473	0.1		18,604	0.1
経常利益			478,114	8.4		748,102	11.1		986,961	8.5
VI 特別損失	※3.4		30,698	0.5		1,616	0.0		35,528	0.3
税引前中間(当 期)純利益			447,415	7.9		746,486	11.1		951,432	8.2
法人税、住民税及 び事業税		257,000				358,000			427,000	
法人税等調整額		△97,406	159,593	2.8	△82,468	275,531	4.1	△89,139	337,860	2.9
中間(当期)純利 益			287,821	5.1		470,955	7.0		613,572	5.3
前期繰越利益			96,758			—			96,758	
中間配当額			—			—			30,500	
中間(当期)未処 分利益			384,580			—			679,831	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	154,305	75,469	7,050,000	679,831	7,994,605	9,976,294
中間会計期間中の変動額										
資産圧縮積立金取崩額 (注)						△16,399		16,399	—	—
特別償却準備金の積立 (注)					11,678			△11,678	—	—
特別償却準備金取崩額 (注)					△51,357			51,357	—	—
別途積立金の積立 (注)							500,000	△500,000	—	—
剰余金の配当 (注)								△97,600	△97,600	△97,600
中間純利益								470,955	470,955	470,955
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△39,679	△16,399	500,000	△70,564	373,355	373,355
平成18年9月20日残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	114,625	59,069	7,550,000	609,266	8,367,961	10,349,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月20日残高 (千円)	64,107	64,107	10,040,402
中間会計期間中の変動額			
資産圧縮積立金取崩額 (注)			—
特別償却準備金の積立 (注)			—
特別償却準備金取崩額 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△97,600
中間純利益			470,955
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△4,804	△4,804	△4,804
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,804	△4,804	368,551
平成18年9月20日残高 (千円)	59,303	59,303	10,408,953

(注) 平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		447,415	746,486	951,432
減価償却費		381,619	375,572	798,456
減損損失		30,524	—	30,524
賞与引当金の増加額・減少額(△)		132,562	141,221	49,762
退職給付引当金の増加額・減少額(△) (前払年金費用の増加額(△)・減少額)		△6,467	△29,122	△8,964
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		—	20	100
受取利息及び受取配当金		△8,729	△2,938	△10,132
支払利息		9,299	5,888	16,644
為替差損益		△14,439	△2,077	△30,554
有形固定資産除却損		174	1,616	5,004
売上債権の増加額(△)・減少額		12,396	△65,580	△558,995
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△236,817	△177,921	△116,210
仕入債務の増加額・減少額(△)		△168,218	231,876	△155,639
役員賞与の支払額		△14,100	—	△14,100
その他		80,372	△60,730	141,741
小計		645,592	1,164,309	1,099,069
利息及び配当金の受取額		8,367	2,955	11,643
利息の支払額		△9,339	△5,947	△16,618
法人税等の支払額		△185,741	△258,207	△345,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		458,878	903,109	749,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△598,068	△1,082,959	△1,068,043
無形固定資産の取得による支出		△13,221	△7,354	△13,221
投資有価証券の取得による支出		△693	△762	△1,407
貸付けによる支出		△3,020	△3,500	△4,220
貸付金の回収による収入		21,184	1,852	237,761
その他		18,510	△6,543	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△575,310	△1,099,267	△827,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△100,000	—
長期借入金の返済による支出		△184,411	△109,670	△328,280
配当金の支払額		△61,000	△97,222	△91,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,411	△306,892	△419,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		635	2,077	16,751
V 現金及び現金同等物の増減額		△361,207	△500,972	△480,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,596,617	2,115,857	2,596,617
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,235,409	1,614,884	2,115,857

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日において、適格退職年金制度について確定企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>これにより過去勤務債務が65,047千円（貸方）発生しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が12,657千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 利益処分方式による諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している利益処分による諸準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これにより税引前 中間純利益は30百万円減少して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表 の純資産の部に表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及 び「貸借対照表の純資産の部に表示 に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第8号)を適用 しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はあ りません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する額は、10,408,953千円であり ます。</p> <p>なお、当中間会計期間における貸 借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、 改正後の中間財務諸表等規則により 作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前当期 純利益は30百万円減少して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、各資産の金額から直接控除し ております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」及び「設備関係支払手形」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は、202,180千円であり、「設備関係支払手形」の金額は55,152千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月20日)	前事業年度末 (平成18年 3月20日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,812,713千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,478,833千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,141,180千円</p>																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">826,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,110</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,095千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,800</td> </tr> </table>	建物	826,146千円	土地	418,963	計	1,245,110	一年以内返済予定の長期借入金	203,095千円	長期借入金	486,705	計	689,800	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">783,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,142</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,705</td> </tr> </table>	建物	783,179千円	土地	418,963	計	1,202,142	一年以内返済予定の長期借入金	152,060千円	長期借入金	334,645	計	486,705	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,332</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,625</td> </tr> </table>	建物	810,368千円	土地	418,963	計	1,229,332	一年以内返済予定の長期借入金	166,950千円	長期借入金	410,675	計	577,625
建物	826,146千円																																					
土地	418,963																																					
計	1,245,110																																					
一年以内返済予定の長期借入金	203,095千円																																					
長期借入金	486,705																																					
計	689,800																																					
建物	783,179千円																																					
土地	418,963																																					
計	1,202,142																																					
一年以内返済予定の長期借入金	152,060千円																																					
長期借入金	334,645																																					
計	486,705																																					
建物	810,368千円																																					
土地	418,963																																					
計	1,229,332																																					
一年以内返済予定の長期借入金	166,950千円																																					
長期借入金	410,675																																					
計	577,625																																					
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,822千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>34,007千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>9,299千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,524千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県 江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>343,321千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,441千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,822千円	為替差益	34,007千円	支払利息	9,299千円	減損損失	30,524千円	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550	有形固定資産	343,321千円	無形固定資産	35,441千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>8,431千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,888千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,616千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <hr/> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>344,977千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,221千円</td> </tr> </table>	受取利息	647千円	為替差益	8,431千円	支払利息	5,888千円	固定資産除却損		建物	1,373千円	機械及び装置	53千円	その他	188千円	計	1,616千円	有形固定資産	344,977千円	無形固定資産	30,221千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,059千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>44,647千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>16,644千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,524千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>4,369千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,004千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県 江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>723,679千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>70,300千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,059千円	為替差益	44,647千円	支払利息	16,644千円	減損損失	30,524千円	固定資産除却損		機械及び装置	4,369千円	その他	634千円	計	5,004千円	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550	有形固定資産	723,679千円	無形固定資産	70,300千円
受取利息	6,822千円																																																																																	
為替差益	34,007千円																																																																																	
支払利息	9,299千円																																																																																	
減損損失	30,524千円																																																																																	
場所	用途	種類	損失額 (千円)																																																																															
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011																																																																															
		土地	23,962																																																																															
島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550																																																																															
有形固定資産	343,321千円																																																																																	
無形固定資産	35,441千円																																																																																	
受取利息	647千円																																																																																	
為替差益	8,431千円																																																																																	
支払利息	5,888千円																																																																																	
固定資産除却損																																																																																		
建物	1,373千円																																																																																	
機械及び装置	53千円																																																																																	
その他	188千円																																																																																	
計	1,616千円																																																																																	
有形固定資産	344,977千円																																																																																	
無形固定資産	30,221千円																																																																																	
受取利息	8,059千円																																																																																	
為替差益	44,647千円																																																																																	
支払利息	16,644千円																																																																																	
減損損失	30,524千円																																																																																	
固定資産除却損																																																																																		
機械及び装置	4,369千円																																																																																	
その他	634千円																																																																																	
計	5,004千円																																																																																	
場所	用途	種類	損失額 (千円)																																																																															
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011																																																																															
		土地	23,962																																																																															
島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550																																																																															
有形固定資産	723,679千円																																																																																	
無形固定資産	70,300千円																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.00	平成18年3月20日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当の内、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	48,800	利益剰余金	10.00	平成18年9月20日	平成18年11月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	前事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在)
現金及び預金勘定 2,235,409千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 1,614,884千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 2,115,857千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,235,409	現金及び現金同等物 1,614,884	現金及び現金同等物 2,115,857

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>75,250</td> <td>56,275</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,250</td> <td>56,275</td> <td>18,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	75,250	56,275	18,975	合計	75,250	56,275	18,975	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>49,500</td> <td>40,425</td> <td>9,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,500</td> <td>40,425</td> <td>9,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	49,500	40,425	9,075	合計	49,500	40,425	9,075	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>49,500</td> <td>35,475</td> <td>14,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,500</td> <td>35,475</td> <td>14,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	49,500	35,475	14,025	合計	49,500	35,475	14,025
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	75,250	56,275	18,975																																			
合計	75,250	56,275	18,975																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	49,500	40,425	9,075																																			
合計	49,500	40,425	9,075																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	49,500	35,475	14,025																																			
合計	49,500	35,475	14,025																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,175千円	1年超	9,584千円	合計	19,760千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,584千円	1年超	－千円	合計	9,584千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,320千円	1年超	4,387千円	合計	14,708千円																		
1年内	10,175千円																																					
1年超	9,584千円																																					
合計	19,760千円																																					
1年内	9,584千円																																					
1年超	－千円																																					
合計	9,584千円																																					
1年内	10,320千円																																					
1年超	4,387千円																																					
合計	14,708千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>348千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,096千円	減価償却費相当額	8,779千円	支払利息相当額	348千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>178千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,302千円	減価償却費相当額	5,775千円	支払利息相当額	178千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>598千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,399千円	減価償却費相当額	13,729千円	支払利息相当額	598千円																		
支払リース料	8,096千円																																					
減価償却費相当額	8,779千円																																					
支払利息相当額	348千円																																					
支払リース料	5,302千円																																					
減価償却費相当額	5,775千円																																					
支払利息相当額	178千円																																					
支払リース料	13,399千円																																					
減価償却費相当額	13,729千円																																					
支払利息相当額	598千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)			当中間会計期間末 (平成18年9月20日)			前事業年度末 (平成18年3月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,566	98,387	63,821	36,042	135,879	99,836	35,279	143,205	107,925
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,566	98,387	63,821	36,042	135,879	99,836	35,279	143,205	107,925

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)	前事業年度末 (平成18年3月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式			
非上場株式	17,500	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)、当中間会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)及び前事業年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	前事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
関連会社に対する投資の 金額(千円)	17,500	17,500	17,500
持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)	29,810	29,639	29,020
持分法を適用した場合の 投資利益の金額(千円)	3,001	2,369	2,211

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額 3,983円17銭 1株当たり中間純利益 117円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,132円98銭 1株当たり中間純利益 96円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,991円58銭 1株当たり中間純利益 58円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,057円45銭 1株当たり当期純利益 125円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,944円12銭 1株当たり当期純利益 98円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	287,821	470,955	613,572
普通株主に帰属していない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	287,821	470,955	613,572
期中平均株式数(株)	2,440,000	4,880,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)						
<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成17年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月10日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,440,000株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月20日(火)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 配当起算日：平成17年9月21日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,991.58円</td> <td>1株当たり純資産額 1,944.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 58.98円</td> <td>1株当たり当期純利益 98.76円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,991.58円	1株当たり純資産額 1,944.12円	1株当たり中間純利益 58.98円	1株当たり当期純利益 98.76円		
当中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,991.58円	1株当たり純資産額 1,944.12円							
1株当たり中間純利益 58.98円	1株当たり当期純利益 98.76円							

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・48,800千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年11月27日

(注) 平成18年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月10日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。